

越前市議会だより



服間公民館 (平成24年8月21日)



神山公民館 (平成24年5月31日)



王子保公民館 (平成24年11月15日)

「市民と議会との語る会」を開催

6年目を迎えた
市民と議会との語る会は、
昨年17地区で開催し、
約460名が参加

昨年は、市民と議会との語る会を、5月30日～6月6日、8月21日～23日、11月13日～15日の3期に分けて市内全地区（17地区）で開催しました。定例会ごとに多くの議員が論議したテーマを3つ程度にしほつて議会報告会を行い、その後、市民との意見交換会を行いました。語る会での市民からの意見等については、市ホームページの「市議会からのお知らせ」に掲載しております。

なお、アンケートを実施したところ、女性の参加割合が18%、20～30代の若者の参加割合が2%という結果だったため、今後は、すべての層の市民に参加していただけるよう、内容を充実してまいります。

本号の主な内容

- 2～3面 ◆ 代表質問 ◆ 予算・条例審査
- 4～5面 ◆ 一般質問 ◆ 議員コラム
- 6面 ◆ 議案等の審議結果

12月定例会の概要

平成24年第6回越前市議会定例会が、11月30日から12月20日までの21日間にわたって開かれました。この定例会では、市長提出の補正予算案8件、条例案8件、一般議案13件、専決承認案1件、人事案1件を、いずれも可決・同意し、ふるさとの日条例案は開会中の継続審査とし、平成23年度各会計決算案9件を認定しました。また、議員提出の条例案2件、規則案1件、意見書案3件を審議し、採決の結果、いずれも可決しました。

また、代表質問には7党派7人の議員が会派を代表して質問に立ち、一般質問には7人の議員が市政全般にわたって質問を行いました。

インターネットによる 議会中継はじまる

平成24年12月議会から、本会議の映像がインターネットで見られるようになりました。本会議の開会中はライブで見られます。議会中継をご覧になるときは、市のホームページから入って次の手順でアクセスしてください。



①クリック



②クリック



12月定例会 代表質問

代表質問は、当初予算の編成を前に、各党派の政策提言・意見が反映できるよう12月定例会に実施しています。今回は7つの会派を代表して7人の議員が質問を行いました。その主な内容は次のとおりです。なお、詳しくは市議会ホームページの会議録検索システムをご覧ください。

◎は会派を代表して質問した議員です。



市民ネットワーク

玉川喜一郎 福田 修治
◎三田村輝士 佐々木富基

■原子力災害から市民を守る対策

問 市民の安全確保のためにも、越前市の同意なしに、安全協定の締結もいまままで原発の再稼働は絶対に認められないと考える。市は電力事業者に対して、異常事態、事故時の通報義務付けや、立入検査、施設増設時の事前了承など、原発立地自治体並みの権限を有する「原子力安全協定の締結」を強く求めるべきではないか。

答 事業者に対して、既に協定の締結を強く求めている。事業者からは、準立地自治体との協定見直しが終わる次第、直ちに協議に入りたいとの答えを得ている。準立地自治体との協定内容も踏まえ、自由な形で意見交換を行っていききたい。

■障がい者福祉の推進

問 事業者に障がい者の雇用を義務付ける割合が25年度から引き上げとなる。行政機関の法定雇用率も21%から23%に引き上げられるが、市はどのように対応するのか。

答 本年度の職員採用に障がい者採用枠を新たに設け、来年度に1名の採用を予定している。また、来年度以降の職員採用についても、計画的に障がい者の雇用に努めていく。

質問項目

市長の市政運営、原子力災害対策、東部集中豪雨災害対策、再生可能エネルギー、職員体制の充実、子育て支援、いじめ問題、障がい者福祉、農業政策、自治振興、まちづくり、上下水道事業

政新会

◎川崎 悟司 安立 里美
城戸 茂夫

■地域自治振興事業の措置と方向性

問 地域自治振興事業は、約10年が経過し13億円余りの予算が使われた。各地区の実情に合わせ、地域分権という考え方のもとで、新たな住民自治につなげるということだが、設立メンバーが交代する中で、持続可能な体制・設立の理念・あり方・将来ビジョンが明確化しているのか。

答 「地域自治振興事業の振り返り」の中で、「地域のごとは地域で」という理念のもと、地域の課題・住民ニーズの把握や人材の育成・発掘などの必要性を再確認したことを踏まえて、来年度からの新たな3カ年計画の策定に取り組んでいる。

■原子力防災における現在の進捗状況

問 UPZ30キロ圏内の自治体として、県の動向を見るといった姿勢ではなく、8万5千人の市民の生命と市の未来を守り抜くという気概を示し、地域防災計画を早急に策定していくべきではないか。

答 9月19日に国の原子力規制委員会が発定し、10月31日に原子力災害対策指針が決定された。本市では5回にわたり、防災会議を開催している。原子力防災対策の重要性を認識し、国や県、事業者と連携し、市民の安心・安全の確保を第一に実効性のあるものとしていく。

質問項目

市政の目標達成度、人事評価と適正配置、財政、自治振興、交通政策、北陸新幹線、新庁舎、原子力防災、水道事業、介護保険、教育行政

誠和会

前田 一博 西野与五郎
◎川崎 俊之

■北陸新幹線とまちづくり

問 北陸新幹線開業における(仮称)南越駅周辺整備と越前市のまちづくりについて、市長の決意はどうか。

答 南越駅周辺整備構想は、策定から9年以上が経過している中で、まちづくり懇話会の20年、30年後を見据えた議論を見きわめ、整備計画を策定していく。また、金沢・敦賀間の開業は、あらゆる方面から人の流れが創出され、交流人口が増加する好機と考えられる。費用対効果も考慮しながら、北陸新幹線を生かした「まちづくり」を行っていききたい。

■原子力行政

問 原子力災害での住民避難と、脱原発や今後のエネルギー政策で、市長の考え方はどうか。

答 原子力災害での住民避難について、輸送手段や資機材・避難先・避難ルートの確保は、国からの具体的な判断基準が示されていない。しかし、住民の広域避難については、国・県との調整のもと実効性のある住民避難計画を策定していく。脱原発については、原子力に依存しない社会を目指すべきと考えている。将来にわたって責任あるエネルギー政策を取りまとめる中で、脱原子力依存の確実な道筋を明らかにし、着実に推進を図る必要があると考えている。

質問項目

原子力行政、伝統産業、北陸新幹線とまちづくり、教育行政、東部集中豪雨災害対策、農業政策

公明党議員団

◎関 利英子 吉田 慶一

■子ども・子育て関連3法を受けて

問 子ども・子育て関連3法の成立を受け、市も速やかに新制度に対応するため、地方版子ども子育て会議を立ち上げるべきではないか。社会保障と税の一体改革による若い世代を対象とした子育て分野の1兆円超の予算が、保育現場等にしっかりと届くよう全力で取り組むべきではないか。

答 市の合議制機関のメンバーは、国の構成メンバーを参考にバランス良く幅広い関係者で構成していきたい。子育て分野の予算は、放課後児童クラブの費用見直しと対象年齢の拡大、保育士の処遇改善などについて国の動向を注視しながら対応していく。

■「リース方式」によるLED照明の導入を

問 3・11東日本大震災以来「脱原発」の世論の中、電力事情は逼迫している。省エネ対策と財政負担の軽減を図るため、LEDの価格低下が進む中、削減された電気代をリース料に回し、市庁舎をはじめ、公共施設の蛍光灯をLED化すべきではないか。

答 公共施設における電力使用量の削減及びLED照明の普及推進のため、文化センターなどの白熱球をLEDに切り替えている。今後の導入にあたっては、リース方式も研究する中で、公共施設や防犯灯などのLED照明の導入に努める。

質問項目

子育て環境の整備、年少扶養控除の廃止に伴う負担増、認定こども園、保育士の処遇改善、コンビニ交付、LED照明

日本共産党議員団

◎玉村 正夫 前田 修治

■公営住宅問題について

問 市営住宅への入居基準を緩和して、低所得高齢者や子育て世代に対する家賃減額制度を創設できないか。築年数を経過した住宅は、一律建て替えでなく、リフォームなど多様な住宅改善の考えはないか。

答 もともと市営住宅は、低所得者向けの賃貸住宅であり、高齢者や多子世帯は、裁量階層ということで、月収の入居基準が緩和されている。経年住宅は計画的な改善を進め、長寿命化を図り、需要と供給のバランスに配慮したい。また、住宅に困窮する低所得者向けに適正な供給を行っていききたい。

■住宅リフォーム助成制度の創設について

問 地域の緊急経済対策として、市民の住環境の向上と小規模な建築工事の促進を図るために「住宅リフォーム助成制度」を創設する必要がある。この制度の創設に向け、数年間にわたって要望を続けているが、市はどう考えているか。

答 まちなか居住の推進と空き家対策を目的とした新たな施策として、「賃貸・中古住宅リフォーム支援事業」を位置づけており、今後、新年度予算案の編成作業の中で、制度内容を具体的に構築していきたい。

質問項目

子育て新システム、生活保護制度、住宅リフォーム助成制度、公営住宅問題、国民健康保険税、介護保険

自由クラブ

◎題佛 臣一 伊藤 康司
嵐 等 福田 往世

■生活保護受給者への雇用対策は

問 市の生活保護受給者は、二二〇名を超え、その中で働ける方々への対策が急務である。市内で就労支援のノウハウを持った企業や福祉事業所と連携し、就労体験事業を行うなど、早期の対策が必要ではないか。

答 市では、生活保護就労支援員やひとり親自立支援員等とハローワークが連携を図りながら、一人一人の状況に応じた就労支援に取り組んでいる。今後、専門職の配置と情報環境の整った窓口において、対象者ごとに適切に対応することが重要であると考えている。

■新庁舎建設について

問 合併特例債の発行期限が延長し、平成32年までに建設することだが、1年経った今も計画が見えてこない。まちづくり懇話会で、20～30年後を見据えて話し合いをしているとのことだが、果たして市民の融和を考えて十分な合意形成が図られているのか。

答 人口減少社会や少子高齢社会を見据えたまちづくりとの整合、情報化の進展に伴う庁舎機能のあり方等を考慮に入れ、懇話会の議論を踏まえた上で、最終的には市長が自らの責任で一つの考えを議会に提案し、議会において決定されるものと考えている。

質問項目
雇用対策、就労支援、地域と行政の役割、公民館整備、原子力防災、新庁舎と北陸新幹線

越前創政会

◎中西 眞三 小形 善信

■越前市(武生)らしさの再生

問 三百年前の通りや地形は変わっていないが、町用水と松並木は喪失し、金灯籠のあった表通りもふるさとを偲ぶ散歩道に変わった。一七一年に描かれた府中絵図に沿って、可能な限り町用水と松並木の復活と、旧有明交番跡地に、新ランドマークとして緊急時通報装置付き金灯籠の設置ができないか。

答 時代のニーズにあわせる形で現在の姿に変わった。策定中の第二期中心市街地活性化基本計画において調査を行ったが、賛否両論のご意見があり、慎重に研究すべき課題であると考えている。

■代議士としての意欲について

問 奈良市長は越前市長の席に甘んじている人ではなく、卓越した政治能力と知徳を保持されている。今回の衆議院選は無理として将来、時期が到来したときに衆議院または参議院選に出馬し、旧武生市地域から久しく輩出していない国会議員になられるお気持ちはないか。

答 大変光栄であるが、市民が安全と安心を実感できる暮らしの実現を目指し、市政運営に努めることが、現在の越前市長として私に与えられた責務であると考えている。

質問項目
市長の政治認識、庁舎、新幹線南越駅(仮称)の周辺整備、コウノトリとまちづくり、観光対策、越前市(武生)らしさの再生、30年国体、空き家対策、ごみ屋敷問題、債権管理

12月 議案審議 定例会

総額12億3,126万円の追加補正 (予算総額 545億2,162万円)	
一般会計	10億3,860万円 (予算総額 324億7,950万円)
特別会計	1億8,391万円 (予算総額 193億4,789万円)
企業会計	875万円 (予算総額 26億9,422万円)

予算審議

総務管理費職員手当等 3億1762万円

問 職員手当等の中に、退職手当2億7279万円が含まれているが、新たに何人退職されるのか。また、ベテラン職員が減り続けていく中で、住民サービスが低下しないよう、市はどのように考えているか。

答 新たな早期退職者は11人である。今後の次世代を担う中堅職員の育成のため、人材育成方針を定めている。その中でグループリーダー研修や女性のスキルアップ研修、いろいろな年代別研修を行っている。また、長期的な職員採用計画による年齢構成の平準化、仕事の進め方の改善、これからの時代にあった組織構成のあり方、人事異動のローテーションのあり方などを十分考慮しながら対応していきたい。

過年度24時間対応巡回サービス研究 事業国庫補助金返還金 419万円

問 在宅介護の目玉として、県内で唯一越前市がモデル的に実施したが、結果的にこの予算を使い切れず返還することになったのはなぜか。

答 当初の事業計画では、8月にサービスを開始する予定だったが、現実にはなかなか

か利用者が見つからず、9月の開始となった。当初見込んだ10人の利用者数も確保できない状況となった。その理由は、家の人から鍵を預かるという信頼を築くのに非常に時間がかかることや、積雪時に夜中訪問しても駐車スペースの確保が容易ではないことなどである。

小学校施設耐震補強・大規模改造事業 3億1660万円

問 この事業の歳入には、緊急防災・減災事業債1億9900万円が計上されている。合併特例債を充当した場合、一般財源の比較はされたのか。

答 緊急防災・減災事業債は、平成23年度に創設されたもので、充当率は100%で交付税措置は元利償還金の75%となっている。一方、合併特例債の充当率は95%で、交付税措置は元利償還金の70%である。緊急防災・減災事業債のほうが、一般財源は2000万円程度少ない。

ふるさとギャラリー分館「碓」整備事業 4415万円

問 この事業は、碓をかこさとし氏のふるさと絵本館に整備する事業だが、絵本館に何を展示し、将来何を期待しているか。また、運営体制はどのように考えているか。

答 かこさとし氏の作品600点の中から人気の高い作品を中心に複製画を100枚製作して、計画的に展示していく。多くの子どもが、絵本に親しみ、かこ氏の作品に触発され、豊かな心や想像力、探究心を育むことを期待している。4月からの運営体制は、館長には生涯学習課の管理職を配置し、図書館司書資格や学芸員資格を有した職員の配置を予定している。



かこさとしふるさと絵本館(仮称)として再出発する「碓」

条例審議

■議案第81号 越前市福祉型児童発達支援センター設置及び管理条例の制定について

問 児童発達支援センターが担当児童の登録人数と受け入れ定員はどのようになっているか。また、このセンター設置により、新たな施設整備や人員配置は必要ないか。

答 平成23年度実績で、通所している登録人数は60人おり、その内訳は乳幼児が52人、児童が8人であり、1日の受け入れ定員は10人である。現施設には、相談室もあるため施設整備の必要はなく、人員配置は、センター長1名、指導員が3名、保育士11名の計15名の現体制でスムーズに移行できると考えている。



児童発達支援センターでのグループ保育(福祉健康センター内)

一般議案審議

■議案第87号 財産の取得について

問 今回の財産取得について、その取得原因は何か。また、その土地の利用目的と管理方法はどのように考えているか。

答 取得原因は、吉野瀬川流域でダム建設をする際、水没する地域住民の生活環境に及ぼす影響を緩和するため、県・市・地元で地域整備計画を策定し、その計画に基づき、地域住民と交流が図られるような多目的の広場の用地を取得するものである。取得後の維持管理は市ですることになるが、今後、どうするのが一番経済的な方法なのか考えていきたい。

人事

人権擁護委員の候補者の推薦に同意

眞目 秀昭 氏(中新庄町)



小浜市役所内に設置された小型家電の回収ボックス (写真右)



タンス町通りの花嫁行列

12月定例会 一般質問

12月定例会の一般質問は、12月7日と10日の2日間にわたり、議員7人により行われた。(これら質問のうち、1人1項目を選び、質問・答弁を要約し、ジャンルごとにまとめて掲載)

【会派の略称】

市民ネ：市民ネットワーク

自由ク：自由クラブ

公明党：公明党議員団

共産党：日本共産党議員団

創政会：越前創政会

環境

レアメタルの回収を公共施設で実施せよ

公明党 吉田 慶一

●**公共施設でボックス回収できないか** ■**小浜市の事例を参考にしながら実施に向けて検討**

問 レアメタルの回収業務に自治体がどれだけ参加できるかが重要なポイントになる。使用済小型家電の対象品目を選択して、公共施設でのボックス回収ができないか。

答 24年11月から小浜市役所1階ロビーにおいて、ボックス回収事業を実施しており、その結果を参考にしながら、市も庁舎内でのボックス回収の実施に向けて検討していきたい。

建設

狭隘道路の融雪を整備せよ

市民ネ 玉川喜一郎

●**狭隘道路の融雪をどう考えるか** ■**既存井戸の有効利用を前提に計画的に整備**

問 最近、毎年のように大雪が続いている中で、狭隘道路の融雪についてどう考えているか。

答 地域住民の高齢化等により、降雪時の通行確保が困難な道路が増加しており、生活道路の消雪の要望が数多くあることは認識している。市街地については、水源の井戸数が限界に近い状態にあるので、まずは既存井戸の有効利用を図れることを前提に計画的に整備を進めていきたい。

中心市街地の空洞化に歯止めをかけよ

諸 派 片粕正二郎

●**中心市街地活性化の取り組みをどう考えるか**

■**蔵の辻、四町地区での取り組みにより活性化は進んだ**

問 まちなかに魅力がないから、人はだんだん出ていき人口が減少していく。中心市街地の空洞化に歯止めをかけるため、活性化に向けた取り組みや、まちなかの定住化対策をどう考えるか。

答 蔵の辻での賑わい市や、タンス町通りでの花嫁行列などの住民の取り組みにより活性化は進んだ。まちなか居住推進は、高齢者向け優良賃貸住宅や民間優良共同住宅などの居住施策を進めたことにより、一定の歯止め効果はあったと考えている。

福祉

子ども相談窓口を二元化せよ

諸 派 大久保恵子

●**子ども相談窓口について二元化できないか** ■**25年度中に創設する**

問 子どもの問題が多様化・複雑化している中、現在の縦割り行政を解消し、教育及び福祉・保健などの分野が総合的・継続的に支援するため、相談窓口の一元化や子ども総合センター(仮称)の創設が急がれると思うがどうか。

答 総合相談窓口については、25年度中に創設する。子ども総合センターについては、関係部署が多岐にわたるので、現在検討を行っている。

子どものための地域包括センター機能が必要

政新会 安立 里美

●**ワンストップサービスが図れないか** ■**気軽に相談でき、専門機関へ橋渡しできる窓口を考えている**

問 相談窓口の一元化だけでなく、子ども行政の一元化が必要である。高齢者は地域包括支援センターがあることで、高齢者の状況が把握され守られている。子どもにも、同じような機能を設置し、ワンストップサービスの充実が図れないか。

答 相談窓口の充実として、気軽に相談に訪れることができ、専門機関への橋渡しができる相談窓口を考えている。子ども行政の一元化組織も今後検討していく。

「市政の重要課題解決に向けて」



越前創政会 小形 善信

「市民と議会との語る会」でのアンケートの集計でも、市民の皆様方は、原発と防災関係、新庁舎関係、新幹線とまちづくりの3つが、主に関心のあるテーマでありました。しかしながら、原発・防災問題は別として、地域によって、市民の皆様のお考えには違いが見受けられます。私は、それらのさまざまなお意見を基としますが、数十年後の市民に納得していただけるような長期的な展望を旨として、活動してまいります。



政新会 安立 里美

「子どもとお年寄りの笑顔」がそのまちなかの幸せのバロメーターだと思っています。市民一人一人が大切にされ、越前市で育って良かったと言えるまち。ここで子育てをしたい、ここで老後を過ごしたいと言えるまち。そのような越前市に少しでも近づきたいと、市民の目線で活動する毎日です。
子ども政策の充実をはじめ、生活に密着した具体的な見える政策実現を目指しています。



誠和会 川崎 俊之

私は、「越前市」を今後も希望・夢のあふれるまちへ、そして、発展させていくことが、将来の子どもたちの活力になっていくと思えます。そのために、本市の重要課題の一つである新庁舎建設・新幹線開業に伴う全体的なまちづくり構想を市民に明確に示すために、早急につくり上げていかねばなりません。今後も、議員として市民の声を尊重し、市の重要課題の解決に向けて、邁進してまいります。



自由クラブ 題佛 臣一

長引く経済低迷の中、今や働く人の3人に1人が非正規労働者であり、離職した若者も再就職に結びつかないのが現状であります。
安定した生活には就労は不可欠なものであり、生きがい、やりがい・楽しみを持つことにより、笑いのある生活になるのではないのでしょうか。今後も就労体験や相談支援など就労に導く支援を進めるとともに、さまざまな人たちが安心して働ける居場所づくりに取り組んでまいります。

議員研修会を開催



昨年6月に、国土交通省が北陸新幹線「金沢・敦賀間」の工事認可を決定し、同区間の2025年の開業を目指す中で、市議会は1月11日に「北陸新幹線とまちづくり」という演題で、金沢市在住の広告出版業経営者の山田元一氏(粟田部町出身)を講師に招いて、議員研修会を開催しました。

この講演の中で、山田氏は「新幹線の開業はあくまでも一時的な契機に過ぎないので、今後越前市が発展していくためには、まずはしっかりと戦略を立て、それを戦術に落とし込み、どう実行に移すかが重要な鍵となる。伝統的なものや歴史的価値は、どこの地方都市にもあるが、そこに住んでいる人は意外と気づかないことが多い。」と述べ、「見方を変えて、光の当て方によって、新しい価値観やマーケットが生まれることがあるので、いろいろなアイデアを市内外から募集したらどうか」という提案もされました。

研修会には、議員のほかまちづくりを担当する市の理事者も含め約50名が参加し、終始耳目を集めながらの研修となりました。



瓜生水と緑公園体育館(指定管理施設)

財政・総務

指定管理者制度の本来の趣旨に沿った運用を図れ

創政会 小形 善信

●行政サービスの質の向上を図るべき ■設置目的を効果的に達成する制度運用を図る

問 指定管理者制度の運用が、コストカットのツールとして使われてきた嫌いがある。この制度の一番の狙いは、行政サービスの質の向上であるので、その趣旨に沿って運営されるべきでないか。

答 この制度設計の多くが自治体に委ねられていて、指定管理者の評価や募集方法、選定基準等について制度の見直しを行ってきた。今後とも、公の施設の設置目的を効果的に達成するための制度運用を図っていく。

問 国の交付税制度は大丈夫か

政新会 城戸 茂夫

●税収が増えたら交付税は減るのではない ■元利償還金は交付税に算入される

問 臨時財政対策債の残高が100億円を超えており、国も膨大な借金を抱える中で、いつまでも国の責務だと言えるのか。また、税収が増えた場合、交付税が減るのではないか。

答 臨時財政対策債の制度は、本来普通交付税で入るべき額を、起債発行している中で、その元利償還金は、後年度交付税措置される。税収が増えても、元利償還金は交付税に算入されるので、財源は確保される。

福島市・南相馬市 視察

原子力防災等・再生可能エネルギー対策特別委員会

当委員会は、福島原子力災害を風化させることなく、重大事故としてその現実を受け止めるべく、10月22・23日に福島市と南相馬市を視察訪問しました。

福島市は、福島原発施設から直線約60km離れていても汚染されました。同施設と直線約10kmの南相馬市南部地区は、警察による厳重な警戒がされています。水田等の農地は荒れ放題、大地震や大津波で倒壊・破損した建物等も放置されたままの悲惨な状況を直視して、被災地区の復旧復興と、避難者約6万人の方々が一日も早く郷里に帰り、安全で安心な暮らしを取り戻されることを祈らずにはいられません。当委員会としては、昨年9月に設置された国の原子力規制委員会及び県と市の原子力防災計画策定に向けての取組み状況、特に避難に関すること、安定ヨウ素剤に関すること、スプーティ(放射性物質拡散予測)に関することについて、注視していきます。

大滝町小水力発電 視察

再生可能エネルギーに関して、12月20日に岡本川砂防ダムへ出向き、地元住民主導による県内初の小水力発電の実証実験について現場確認しました。当委員会は、行政と一体となった小水力発電への積極的な取組みについて調査研究していきます。



岡本川砂防ダムの水量・落差を調査する(大滝町の小水力発電)



大津波により破壊された被災現場(南相馬市)

議員コラム



公明党議員団 関 利英子

新内閣が発足し、災害に強い国を目指して防災・減災対策に資する補正予算、外交の充実、低迷した日本経済の立て直しなど、国民の期待は非常に大きい。

越前市も新庁舎、新幹線、地域経済など山積している課題に理事者と議員が進む方向を定め、心を一つにしてスピードと実現力を持って計画の遂行をしっかりと時間は経たない。そういった時代の真ただ中にあることを肝に銘じていきたい。

自由クラブ 伊藤 康司

北陸新幹線の金沢・敦賀間が工事認可され、2025年開業を目指し動き始めました。

新幹線の(仮称)南越駅とJR武生駅とを結ぶアクセス道路や新駅周辺整備といった課題に取り組むとともに、合併特例債の期限内に建設される新庁舎の位置決定など、越前市のまちづくり全体の方向性を決める重要な時期にきています。将来に禍根を残さないための、真摯な議論が必要と考えます。



市民ネットワーク 福田 修治

北陸新幹線は、金沢・敦賀間が24年に認可され、着工に向けた整備が期待される一方で、並行在来線がJRから経営分離され第3セクター化されます。経営分離された並行在来線は、どこも厳しい経営を余儀なくされています。それだけに、課題は少なくありません。列車本数の減少や運賃の値上げ、安全設備への投資等について、安心と安全な列車運行ができるよう注意深く見ていかねばなりません。



今回は、教育厚生委員会の議員コラムを掲載しています。(次回は、産業建設委員会の議員コラム掲載を予定しています。)

議会史(旧武生市)を販売しています

- ▼第一巻…明治維新～昭和30年 7,000円
- ▼第二巻…昭和31年～49年 9,000円
- ▼第三巻…昭和50年～平成8年 10,000円
- ▼資料編…議会だより縮刷版 6,500円
- ▼完結編…平成9年～平成17年 6,000円



※5巻全巻を購入の場合、35,500円で3,000円のお得になります。

申込先 議会事務局
Tel (22) 3426

Table with columns for '議案等の名称' (Name of the proposal), '議員名' (Member Name), and '審議結果' (Deliberation Result). It lists various budget items, regulations, and administrative matters, with corresponding approval or opposition marks from different council members.

○：賛成 X：反対 △：継続審査に賛成 *：継続審査に反対 (注)議長は採決には加わりません。 市民ネ：市民ネットワーク 自由ク：自由クラブ 公明：公明党議員団 共産：日本共産党議員団 創政会：越前創政会

12月定例会 委員会報告

Two columns of text reporting on committee activities. The left column discusses the 'Education and Student Welfare Committee' (教育厚生委員会) regarding school fees and subsidies. The right column discusses the 'General Affairs Committee' (総務委員会) regarding disaster relief and administrative matters.

議会だより 編集委員会 委員長 三田村 輝 副委員長 吉田 慶 委員 川崎 立 安里 美 小形 善 田修 治

3月定例会 2月22日(金) から開会します。 議会を傍聴しましょう

産業建設委員会 委員からは、農地集積協力は、今後の農業にどのように活かされるのか。また、国からは小作権の解消も求められていると聞か、農地の集積にどう関わるのかとた